

平成 23 年 7 月 14 日

平成 24 年度アクションプランに係る関係府省政務会合
議事概要(案)

○ 日 時：平成 23 年 7 月 8 日(金) 17 時～18 時

○ 場 所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第 3 特別会議室

○ 出席者：

(政務三役)

玄葉内閣府特命担当大臣、阿久津内閣府大臣政務官、平岡総務副大臣、
岡本厚生労働大臣政務官、篠原農林水産副大臣、樋高環境大臣政務官

(関係府省)

文部科学省 田中政策評価審議官、経済産業省 中西大臣官房審議官、
国土交通省 染矢技術総括審議官、防衛省 秋山技術監

(総合科学技術会議)

相澤議員、本庶議員、奥村議員、今榮議員、青木議員

○ 趣旨説明

(玄葉大臣) 東日本大震災は、多くの国民の人生観・価値観を変えるものであった。科学技術においても、これまでの政策、活動を様々な角度から検証することが必要であり、総合科学技術会議の先生方にも要請してきたところ。科学技術に退歩はなく、国家戦略としての科学技術の力により、この国家的危機に立ち向かっていくことが重要。本日の議題である「アクションプラン」は、政府全体の科学技術予算の重点化を図るための重要な施策。昨年度初めて実施したが、平成24年度予算編成においても、強力な重点化に向けさらに改革を進める方針。各府省においては、政務レベルの主導により、アクションプランに沿った予算の重点化を図っていただきたい。科学技術イノベーションを進めていくためには、府省の壁を取り除き、「総力戦」で臨む必要があると考える。私としても、アクションプランで重点化された予算の確保に最大限の力を発揮する所存である。本日お集まりの副大臣、政務官の皆さんによる格別のリーダーシップに期待する。

○ 平成 24 年度アクションプランについて

(阿久津政務官)総合科学技術会議では昨年度より「アクションプラン」を、関係各府省のご協力をいただきつつ、府省間の壁を乗り越えた、政府全体としての科学技術予算の重点化を図る取組として行っているところ。「アクションプラン」は、総合科学技術会議が最も重要と考える分野を、概算要求前に示すもの。関係各府省が、この方向性に沿って、概算要求をしていただくことで、政府全体の科学技術予算の重点化を図っていきたい。現在見直しの検討を進めている第4期科学技術基本計画においては、「課題解決型」のイノベーションの推進を掲げているが、このアクションプランは、その理念を予算面で後押しするもの。平成 24 年度アクションプランで推進する柱として、4つの重点対象を設定。アクションプランの決定後、概算要求の検討段階において、総合科学技術会議が各府省と協議し、対象となる施策を共に作りあげていくことを目指す。アクションプラン対象施策は、総合科学技術会議の「トッププライオリティ」施策として位置付け、総合科学技術会議としても施策の予算化で支援する。各府省には、アクションプランの方向性に沿って、平成24年度概算要求への反映を、積極的に進めていただくこと、府省の壁を越えた緊密な連携、重要施策への重点配分など、省をあげての見直しを大胆に進めていただくことをお願いしたい。

○ 平成 24 年度アクションプランの内容

(4つの重点対象の内容を各担当有識者議員より説明)

○ 意見交換の概要

(相澤議員)アクションプランのねらい、プロセス、重点化の対象をご説明したところ。予算編成プロセスの改革として、国として進めるべき重要課題が何かということを示しており、府省間の壁、府省の中の壁を打ち破っていこうという意図で進めている。皆様にはアクションプランに対してご示唆を頂きたい。

(平岡総務副大臣)基礎・人材について、予算要求のイメージが湧きづらい。どのようなことを期待しているのか。

(本庶議員)1 点目の拠点形成について、従来より進められている大規模な大学等への施策に加え、今回は小規模であっても質の高い拠点が全国にできるような支援プロジェクトの検討を期待している。2 点目については、予算要求として大きな予算を狙うものではなく、制度改革に近い。執行の効率化を併せて進める。

(岡本厚生労働大臣政務官)基礎研究については、一部の研究者に複数の研究費が集中し、シーズを持った若手に十分な予算が回らないという問題点を指摘して頂き、若手が意欲的に研究に取り組めるような環境整備をお願いしたい。また、厚労科研費も前倒しができない等の課題があり工夫が必要と考えているところ。科研費の使い方について議論して頂きたい。また、それらと一体的な問題として、間接経費が

一箇所に集中するような可能性もあり、それらの見直しによる全体としての予算の適正執行という方向性を出す事ができれば、財務省の理解が進むのではないか。

(文科省 田中政策評価審議官)今年度開始した若手等に対する科研費の基金化は大変好評。拡大することにより、研究活動が一層進むと思われる。アクションプランに載りにくいと考えていた基礎研究が取り上げられた事はありがたい。一方、人材育成は明示されておらず、より焦点を当てた施策を打ち出して頂けるとありがたい。また、復興について、より広い範囲で、地域の特徴を活かしたようなイノベーションを盛り込んで頂きたい。例えば、農地の除染は重要だが、東北地方はIT等の様々な技術の芽があり、農地以外の除染についても記述されるとありがたい。

(樋高環境大臣政務官)復興・再生に関して、環境省では災害廃棄物の処理に全力で取り組んでいるところだが、現時点のアクションプラン案には記述されていない。今回の震災で多くの技術課題が明らかになった。より安全、効率的な災害廃棄物処理技術が必要。例えば有害なヘドロ処理。また、津波により塩分を含んだがれきは燃やすとダイオキシンを発生するおそれがあるが、それをどのように抑制するか。さらに、長期的な課題として、放射性物質を含んだがれき、水、大気、土壌、下水汚泥等をどうするか。今回の重点化を支持し実現を目指すと共に、ぜひ特出しをお願いしたい。また、グリーンイノベーションでは、目指すべき社会の姿は、環境分野の研究開発による持続可能社会の構築を目指す環境省の考え方に合致。平成 24 年度予算要求では、アクションプランを踏まえて積極的な施策を実施したい。

(奥村議員)貴重なご意見であり、検討したい。研究開発事業であるため、可及的速やかに効果が出る必要がある。

(岡本厚生労働大臣政務官)ライフイノベーションについて、今後の評価ができるような目標設定をお願いしたい。例えばがんについてはターゲットを絞り、肺・膵・肝がん等について生存率向上を目指すこととし、あとで検証ができるようにそれぞれのステージを見た上で評価すべき。糖尿病合併症については、生活習慣病全体を含めて 2015 年度までに 25%減としてはどうか。また、うつ病に起因した自殺の減少では評価困難。2020 年までに従来よりも治療反応率が高く早期に治癒が可能な新薬開発、あるいは病態に応じたオーダーメイド可能な治療アルゴリズム作成等ではどうか。認知症については、2015 年を目処に、アルツハイマー病の根本的治療薬の候補物質を数種類にまで絞り込んで実用化を図る、また、2020 年までに認知症の発症予測を行える画像診断法を確立する等。再生医療は、例えば心筋、軟骨、歯、角膜等の再生を、平成 24 年度中の高度医療評価制度承認を目指すとする、より目標達成に向けた絵が描けるのでは。レギュラトサイエンスは、医療上必要性の高い分野、例えば再生医療であれば細胞処理、対象疾患、開発段階ごとの個別の評価ガイドライン構築を目標としてはどうか。最後に介護・自立支援については、2020 年までに歩行アシスト機器等の先進機器を用いた介護・予防プログラムを実用化、平成 24 年度末までに、意志の表出が困難な運動機能障害者の脳活動を検出し、それによる意思表示・機器操作を可能にする等。以上のように目標を明確化し、それに向けての予算設定をしていくほうが良い。

(篠原農林水産副大臣)復興・再生とグリーンイノベーションに関わるものとして、東北地方をモデル的な新食料供給基地にしたいと考えている。既存技術として、大規模化・高付加価値化等を組み合わせて思い切ったものにしたいと考えているところ。また、林地の除染が進んでおらず、取組を進めたい。グリーンイ

ノベーションについて、総理の再生可能エネルギー拡大のご発言もあり、バイオ燃料基地の構築に向けた研究等に重点的に取り組みたい。また、農林水産業は循環型社会の構築に直結する。質問だが、原発により汚染された社会との共生が必要と考える。例えば放射性物質がどんな作物のどの部位に蓄積されるか、子供への影響や低線量放射線の影響はどうか等、日本による研究とデータ提供に世界中が期待しているのではないか。質問だが、人体、食品への影響は今回盛り込まれていないのか。

(奥村議員) スコープとしては2つ目の目指すべき社会の姿に含まれており、データを国内外に発信していく。関係府省と既に協議を行ってきており、内容をご理解頂いていると考えてはいるが、抜けのないように目配りしたい。

(本庶議員) ライフイノベーションにおいては、昨年度アクションプランより継続するゲノムコホート研究を実施しているところ。福島では低線量被爆の問題に対するコホート研究が立ち上がると考えられ、それを既存施策と連携したナショナルプロジェクトとして運営できないか、調整中。

(平岡総務副大臣) グリーンもライフも、ICTが基盤的役割を果たす。積極的に関連施策を提案したい。ICT単独ではなく、他と組み合わせるものもあり、府省横断的な取組として政治家が主導する必要がある。各省事務局にも府省連携が必要な案件は政務に上げ、政務レベルで調整してもらってはどうか。我々政務もそういう役割を果たしていきたい。また、震災で情報通信の課題や新たな役割が顕在化。当省の中に大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方の勉強会を設置。そういう場でも科学技術に関する提案が出てくると考えられる。アクションプランの方向に従って提案をしていきたいので、ぜひSランクでの後押しをお願いしたい。

(相澤議員) 本日の最大の目的は、平岡副大臣のご発言の通り、各府省を俯瞰して、国として進めるべきことを提案できる一致団結の体制を作っていくこと。どうしても省内でさらに細分化されがちであるが、政治誘導により大きな構えで進めていただきたい。本会合は適時開催し、府省間の総合調整の役割を果たしていきたい。本日のご意見やパブリックコメントを踏まえて、7月21日策定に向けてさらに検討を進めるが、引き続き各省との間の強力を続けていく。

(岡本厚生労働大臣政務官) 補足するが、先ほどの目標設定については当省の施策目標でなく、アクションプランとして盛り込んで頂きたいという意図。

(阿久津政務官) 積極的なご発言に感謝。今後とも各府省の壁を越え、連携を密にして進めて頂きたい。